



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月29日

東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 上場取引所
 コード番号 8060 URL <https://canon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 正親
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白根 昭宏 (TEL) 03-6719-9074
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	609,473	3.6	52,495	5.1	53,585	5.1	36,493	2.6
2022年12月期	588,132	6.5	49,947	25.8	50,991	24.1	35,552	20.8
(注) 包括利益	2023年12月期 48,352百万円(31.7%)		2022年12月期 36,710百万円(Δ2.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	281.41	281.34	8.7	9.7	8.6
2022年12月期	274.16	274.10	9.2	9.5	8.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	557,366	435,509	78.0	3,352.30
2022年12月期	543,740	400,372	73.5	3,081.07

(参考) 自己資本 2023年12月期 434,721百万円 2022年12月期 399,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	28,182	Δ10,011	Δ13,260	89,690
2022年12月期	37,725	Δ10,107	Δ11,259	84,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00	11,670	32.8	3.0
2023年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00	15,561	42.6	3.7
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	120.00		41.5	

(注) 2024年12月期の中間配当金については、2024年12月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成していませんので未定です。また、2024年12月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	630,000	3.4	54,000	2.9	55,000	2.6	37,500	2.8	289.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	131,079,972株	2022年12月期	131,079,972株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,401,615株	2022年12月期	1,403,572株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	129,678,189株	2022年12月期	129,676,340株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	428,556	△1.5	29,457	△4.7	42,379	△2.0	32,652	△3.3
2022年12月期	435,150	4.7	30,923	30.7	43,262	33.6	33,769	29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	251.80	251.73
2022年12月期	260.41	260.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	504,720	369,714	73.2	2,850.56
2022年12月期	512,064	349,261	68.2	2,693.11

(参考) 自己資本 2023年12月期 369,655百万円 2022年12月期 349,232百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、緩やかに持ち直しの動きが続きました。個人消費は、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更に伴う旅行や外食の拡大、インバウンド消費の回復等により、持ち直しの動きが見られました。企業の設備投資は、経済活動の正常化に伴い、好調に推移しました。特にIT投資については、製造業や金融業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは企業の積極的なIT投資を背景としたSIサービスやITインフラサービスの売上拡大、オフィスMFPの供給回復やレンズ交換式デジタルカメラの新製品の好調な推移等に伴う売上拡大により、売上高は6,094億73百万円（前期比3.6%増）となりました。

利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は524億95百万円（前期比5.1%増）、経常利益は535億85百万円（前期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は364億93百万円（前期比2.6%増）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前期との比較に基づいています。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、新型コロナウイルス感染症による制約が徐々に緩和されたことによる撮影機会の増加や、2022年12月に発売した「EOS R6 Mark II」、2023年3月に発売した「EOS R50」、4月に発売した「EOS R8」、6月に発売した「EOS R100」等のEOS Rシリーズの販売台数の増加により、売上は堅調に推移しました。

インクジェットプリンターについては、市場の縮小により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、高性能PCやPC周辺機器の販売が堅調に推移したことにより、売上は微増となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,347億13百万円（前期比1.4%減）となりました。セグメント利益については、売上減少に伴う売上総利益の減少により、133億55百万円（前期比4.2%減）となりました。

エンタープライズ

主要ビジネス機器については、製品の供給が回復したことにより、オフィスMFPの台数は増加しました。レーザープリンターについては、第4四半期に複数の大型案件があったことにより、台数は増加しました。オフィスMFPの保守サービスについては、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は微減となりました。レーザープリンターカートリッジについては、2023年2月に実施した仕入価格上昇に伴う価格改定の効果や、金融業向けが堅調に推移したことにより、売上は増加しました。

ITソリューションについては、金融業及び流通業向けのSI案件の売上が増加したことに加え、IT基盤に係る案件を複数獲得したことや、データセンター2号棟の売上が順調に推移したこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,203億26百万円（前期比8.7%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、196億50百万円（前期比15.1%増）となりました。

エリア

主要ビジネス機器については、製品の供給が回復したことにより、オフィスMFPの台数は増加しました。レーザープリンターについては、前年の供給回復に伴う出荷増の反動により、台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、大都市圏を中心にテレワークが継続され、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は微減となりました。一方、レーザープリンターカートリッジについては、2023年2月に実施した仕入価格上昇に伴う価格改定の効果等により、売上は増加しました。

ITソリューションについては、ビジネスPCの供給が回復したことや、複数のIT基盤構築案件を獲得したことに加え、中小企業のIT環境をトータルで支援する「まかせてIT DXシリーズ」のラインアップを拡充し受注件数が増加したことにより、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,339億13百万円（前期比3.2%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、182億49百万円（前期比17.3%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しております。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しております。

当事業の売上は、前期にあった高速連帳プリンターの複数案件の剥落により、減少しました。

（産業機器）

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに、製造関連装置及び検査計測装置等を提供しております。

当事業の売上は、前期にあった半導体製造関連装置等の複数案件の剥落により、減少しました。

（ヘルスケア）

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、電子カルテを中心とした医療情報システム等を提供しております。

当事業の売上は、キヤノンメディカルシステムズ株式会社からの事業移管及び診療所向けオンライン資格確認システム案件や調剤薬局向け電子処方箋案件が増加したことにより、大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は402億2百万円（前期比3.5%減）となりました。セグメント利益については、売上減少に伴う売上総利益の減少により、36億12百万円（前期比31.1%減）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

2. 次期の見通し

2024年度を展望しますと、わが国の経済は海外景気の下振れ、国内の物価上昇等により一部に足踏みが見られるものの、各種政策の効果や雇用・所得環境が改善することで、緩やかな回復が続くことが見込まれます。

当社グループは、キヤノン製品事業の更なる収益性強化を図るとともに、成長事業と位置づけるITソリューション事業の収益性向上を伴った売上拡大を図ることで、売上及び利益ともに増加を見込んでおります。なお、業績の見通しは以下のとおりであります。

(2024年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	6,300億円
	営業利益	540億円
	経常利益	550億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	375億円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当社グループにおける実質的資金である現金及び預金、有価証券、短期貸付金の合計額の減少49億49百万円、商品及び製品の増加12億52百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加12億17百万円等により、前連結会計年度末より10億96百万円減少し、4,186億11百万円となりました。

(固定資産)

子会社株式取得等によるのれんの増加45億40百万円及び顧客関連資産の増加34億8百万円、保有上場株式の時価評価等による投資有価証券の増加30億2百万円、退職給付に係る資産の増加105億94百万円、繰延税金資産の減少69億87百万円等により、前連結会計年度末より147億22百万円増加し、1,387億55百万円となりました。

(流動負債)

未払消費税等の増加12億86百万円、その他に含まれる契約負債の増加16億38百万円等により、前連結会計年度末より25億28百万円増加し、1,105億90百万円となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債の減少243億81百万円等により、前連結会計年度末より240億39百万円減少し、112億66百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益による増加364億93百万円、配当金の支払129億67百万円、退職給付に係る調整累計額の増加99億42百万円、その他有価証券評価差額金の増加16億57百万円等により、前連結会計年度末より351億37百万円増加し、4,355億9百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より136億25百万円増加し、5,573億66百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は281億82百万円（前連結会計年度は377億25百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益530億57百万円等による資金の増加と、退職給付信託の拠出180億円、法人税等の支払148億9百万円、仕入債務の減少25億3百万円、棚卸資産の増加6億91百万円、売上債権の増加61百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は100億11百万円（前連結会計年度は101億7百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出83億43百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出76億18百万円、無形固定資産の取得による支出19億60百万円等による資金の減少と、短期貸付金の純増減額100億12百万円等による資金の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は132億60百万円（前連結会計年度は112億59百万円の減少）となりました。配当金の支払129億61百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より50億58百万円増加して、896億90百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	68.2	71.0	73.5	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.3	56.4	71.3	99.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,095.0	2,644.5	3,137.6	2,457.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,132	88,190
受取手形、売掛金及び契約資産	110,431	111,649
有価証券	500	1,500
商品及び製品	37,897	39,149
仕掛品	99	196
原材料及び貯蔵品	523	479
短期貸付金	180,012	170,005
その他	6,153	7,482
貸倒引当金	△43	△42
流動資産合計	419,708	418,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,384	47,714
機械装置及び運搬具（純額）	68	60
工具、器具及び備品（純額）	2,670	3,029
レンタル資産（純額）	4,890	5,585
土地	28,359	28,359
リース資産（純額）	5	3
建設仮勘定	897	271
有形固定資産合計	85,276	85,024
無形固定資産		
ソフトウェア	5,364	5,600
のれん	327	4,868
顧客関連資産	—	3,408
施設利用権	302	302
その他	0	1
無形固定資産合計	5,995	14,181
投資その他の資産		
投資有価証券	13,312	16,314
長期貸付金	15	10
退職給付に係る資産	392	10,987
繰延税金資産	12,904	5,916
差入保証金	2,767	2,559
その他	3,555	3,962
貸倒引当金	△187	△201
投資その他の資産合計	32,760	39,548
固定資産合計	124,032	138,755
資産合計	543,740	557,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,376	45,552
リース債務	45	99
未払費用	16,627	16,585
未払法人税等	7,453	8,233
未払消費税等	5,426	6,712
賞与引当金	3,439	3,222
役員賞与引当金	118	107
製品保証引当金	243	269
受注損失引当金	114	51
その他	27,216	29,755
流動負債合計	108,062	110,590
固定負債		
リース債務	73	206
永年勤続慰労引当金	749	723
退職給付に係る負債	32,141	7,760
繰延税金負債	—	178
その他	2,340	2,397
固定負債合計	35,305	11,266
負債合計	143,368	121,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,827	82,727
利益剰余金	233,354	256,880
自己株式	△2,092	△2,092
株主資本合計	387,392	410,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,202	6,860
繰延ヘッジ損益	△14	87
為替換算調整勘定	293	345
退職給付に係る調整累計額	6,667	16,610
その他の包括利益累計額合計	12,149	23,903
新株予約権	29	58
非支配株主持分	801	729
純資産合計	400,372	435,509
負債純資産合計	543,740	557,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	588,132	609,473
売上原価	388,842	404,980
売上総利益	199,289	204,492
販売費及び一般管理費	149,341	151,997
営業利益	49,947	52,495
営業外収益		
受取利息	299	383
受取配当金	209	237
受取保険金	459	457
為替差益	29	—
その他	227	213
営業外収益合計	1,225	1,291
営業外費用		
支払利息	12	11
投資事業組合運用損	29	31
為替差損	—	6
その他	139	152
営業外費用合計	180	201
経常利益	50,991	53,585
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	729	113
その他	0	—
特別利益合計	733	117
特別損失		
固定資産除売却損	124	479
関係会社株式売却損	—	159
投資有価証券売却損	18	2
投資有価証券評価損	57	—
その他	1	3
特別損失合計	202	645
税金等調整前当期純利益	51,523	53,057
法人税、住民税及び事業税	14,244	15,493
法人税等調整額	1,652	980
法人税等合計	15,896	16,473
当期純利益	35,626	36,583
非支配株主に帰属する当期純利益	74	90
親会社株主に帰属する当期純利益	35,552	36,493

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	35,626	36,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,673	1,659
繰延ヘッジ損益	△37	101
為替換算調整勘定	193	65
退職給付に係る調整額	3,600	9,942
その他の包括利益合計	1,083	11,769
包括利益	36,710	48,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,612	48,246
非支配株主に係る包括利益	97	106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,824	208,824	△2,092	362,859
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△11,022	—	△11,022
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	35,552	—	35,552
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	2	—	3	6
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	—	—	—	—
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2	24,529	△0	24,532
当期末残高	73,303	82,827	233,354	△2,092	387,392

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,873	22	125	3,067	11,089	—	727	374,676
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△11,022
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	35,552
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	6
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	74	74
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,670	△37	167	3,600	1,060	29	23	1,112
当期変動額合計	△2,670	△37	167	3,600	1,060	29	73	25,695
当期末残高	5,202	△14	293	6,667	12,149	29	801	400,372

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,827	233,354	△2,092	387,392
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△12,967	—	△12,967
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	36,493	—	36,493
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	4	—	4	9
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	△104	—	—	△104
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△100	23,525	0	23,425
当期末残高	73,303	82,727	256,880	△2,092	410,817

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,202	△14	293	6,667	12,149	29	801	400,372
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△12,967
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	36,493
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	9
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	△104
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	90	90
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,657	101	51	9,942	11,753	29	△139	11,643
当期変動額合計	1,657	101	51	9,942	11,753	29	△71	35,137
当期末残高	6,860	87	345	16,610	23,903	58	729	435,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,523	53,057
減価償却費	9,592	9,738
のれん償却額	29	198
顧客関連資産償却額	—	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,480	△13,347
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46	10,386
退職給付信託の設定額	—	△18,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△716	△298
受取利息及び受取配当金	△509	△621
支払利息	12	11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	107	151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△711	△111
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	159
投資事業組合運用損益 (△は益)	29	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,894	△61
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,280	△691
仕入債務の増減額 (△は減少)	985	△2,503
その他	241	3,992
小計	51,051	42,389
利息及び配当金の受取額	506	614
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△13,820	△14,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,725	28,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,889	△8,343
有形固定資産の売却による収入	23	19
無形固定資産の取得による支出	△894	△1,960
投資有価証券の取得による支出	△676	△743
投資有価証券の売却による収入	1,330	244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△209	△7,618
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	11	10,012
事業譲受による支出	—	△750
その他	△802	△872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,107	△10,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△260
自己株式の取得による支出	△4	△5
配当金の支払額	△11,020	△12,961
非支配株主への配当金の支払額	△23	△22
その他	△155	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,259	△13,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,603	5,058
現金及び現金同等物の期首残高	68,028	84,632
現金及び現金同等物の期末残高	84,632	89,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社)

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンシューマ	主に個人のお客さま向けのデジタルカメラやインクジェットプリンター等を販売
エンタープライズ	主に大手、準大手・中堅企業向けに、キヤノンの入出力機器の販売及び業種ごとの経営課題解決に寄与するソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ㈱
エリア	主に全国の中小企業向けに、キヤノンの入出力機器の販売及び顧客の経営課題解決に寄与するソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート㈱
プロフェッショナル	各専門領域の顧客向けに、ソリューションを提供 (プロダクションプリンティング) 主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ㈱ (産業機器) 主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造関連装置、検査計測装置等を提供 (ヘルスケア) 主に医療ヘルスケア分野向けに、ITソリューションの提供、システム開発、ネットワーク構築、ハードウェアを提供 <主要グループ会社> キヤノンITSメディカル㈱

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	136,574	191,507	215,019	40,377	4,652	588,132	—	588,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	11,222	11,541	1,293	7,629	31,724	△31,724	—
計	136,612	202,730	226,560	41,670	12,281	619,856	△31,724	588,132
セグメント利益又は 損失(△)	13,940	17,072	15,563	5,240	△1,750	50,066	△119	49,947
セグメント資産	47,479	109,102	70,911	20,252	3,437	251,184	292,555	543,740
その他の項目								
減価償却費	685	6,421	1,709	294	18	9,129	463	9,592
のれんの償却額	—	—	—	—	29	29	—	29
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	348	7,286	1,165	123	3	8,928	136	9,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	134,692	207,990	222,449	39,032	5,308	609,473	—	609,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	12,336	11,464	1,169	7,718	32,709	△32,709	—
計	134,713	220,326	233,913	40,202	13,026	642,182	△32,709	609,473
セグメント利益又は 損失(△)	13,355	19,650	18,249	3,612	△2,224	52,643	△148	52,495
セグメント資産	45,312	130,343	77,029	24,098	3,877	280,662	276,703	557,366
その他の項目								
減価償却費	687	6,692	1,865	289	19	9,554	487	10,042
のれんの償却額	—	95	—	32	71	198	—	198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	446	15,055	2,267	646	19	18,434	176	18,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
 該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
当期末残高	—	—	—	—	327	327	—	327

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
当期末残高	—	4,484	—	128	255	4,868	—	4,868

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3,081円07銭	3,352円30銭
1株当たり当期純利益	274円16銭	281円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	274円10銭	281円34銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
期末の純資産の部の合計額(百万円)	400,372	435,509
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	830	788
(うち新株予約権(百万円))	(29)	(58)
(うち非支配株主持分(百万円))	(801)	(729)
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	399,542	434,721
期末の普通株式の数(千株)	129,676	129,678

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,552	36,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	35,552	36,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,676	129,678
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2024年1月29日開催の取締役会において、コーポレートベンチャーキャピタル（以下「CVC」）ファンドを設立することを決議いたしました。CVCファンドは当社の連結子会社に該当いたします。

1. 子会社の設立の目的

当社は、未来志向で社会課題を解決するために新たな事業の創出に取り組む「R&B (Research & Business Development)」機能の専門組織「R&B推進センター」を2024年1月に立ち上げました。志を同じくするスタートアップ企業や教育機関、行政とワールドワイドにオープンイノベーションを推進し新たな価値創造に取り組みます。

そして、「R&B」の取り組みとして、最先端の技術やビジネスアイデアを持つスタートアップ企業とのオープンイノベーションを加速するため、CVCファンド「Canon Marketing Japan MIRAI Fund」を設立いたしました。

投資領域は、キャノンマーケティングジャパングループの既存事業にとらわれない、未来に想定される社会課題を起点としており、Well Being（ウェルビーイング）、Business Transformation（ビジネストランスフォーメーション）の2分野としております。

2. CVCファンドの概要

(1) 名称 (登記上の名称)	Canon Marketing Japan MIRAI Fund (キャノンマーケティングジャパン未来投資事業有限責任組合)
(2) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律
(3) 組成目的	スタートアップ企業等を対象とした投資
(4) 組成日	2024年1月29日
(5) ファンド総額	100億円 (予定)
(6) 運用期間	10年間 (予定)
(7) 運用会社	グローバル・ブレイン株式会社
(8) 出資者	キャノンマーケティングジャパン株式会社 (有限責任組合員) グローバル・ブレイン株式会社 (無限責任組合員)
(9) 出資関係	キャノンマーケティングジャパン株式会社 (99.5%) グローバル・ブレイン株式会社 (0.5%)

<グローバル・ブレイン株式会社の概要>

設立年月日	1998年1月14日
所在地	東京都渋谷区桜丘町10-11
代表者	百合本 安彦 (代表取締役社長)
事業内容	ベンチャーキャピタル事業

